

第 353 回(令和3年2月)定例会
第 2 回各会派政務調査会長会 開催結果

1 日時

令和3年3月9日(火) 12時05分から12時20分まで

2 場所

第3号館6階 第2委員会室

3 出席者

自由民主党	水田 裕一郎	政務調査会長(座長)
	岡 つよし	政務調査副会長
ひょうご県民連合	竹内 英明	政務調査会長(副座長)
公明党・県民会議	越田 浩矢	政務調査会長
維新の会	高橋 みつひろ	政務調査会長
日本共産党	きだ 結	政務調査会長

(オブザーバー)

自由民主党	戸井田ゆうすけ	政務調査副会長
	奥谷 謙一	政務調査副会長
ひょうご県民連合	木戸 さだかず	政務調査副会長
公明党・県民会議	坪井 謙治	政務調査副会長
日本共産党	入江 次郎	政務調査副会長

4 当日配付資料

別添のとおり

5 会議概要

(1) 会派提案意見書案に対する態度表明・整理

各会派から他会派提案意見書案に対する態度が別添のとおり表明された。
その後、各意見書案について質疑応答があった。

ア 意見書案1について

○岡つよし 自由民主党政務調査副会長

コメントとしてひょうご県民連合さんの修文で記1、2を削除されているが、確かにワクチン接種は既に進んでいるが、重大な関心事項なので、よければ残してもらいたい。

質問としては、共産党さんの「有害事象が起きた時の救済制度」とは、今のワクチン接種制度の他につくるということなのか、イメージは。

○きだ結 日本共産党政務調査会長

これについては、まだ何も検討されておらず、今も例えば薬を飲んだ副作用に対する救済制度などはあるがその枠に乗ってくるのかとか、接種をしたドクターが訴えられないのかとか、議論としてあると聞いているので、救済制度は必要だと考えている。

イ 意見書案6について

○越田浩矢 公明党政務調査会長

維新さんの修文と共産党さんの修文は、親族間の部分については真反対のご意見であり、どう反映させるかと悩む。この部分の具体的内容は、記1に書かせていただいているとおりに損害回復の実効性を確保する必要な措置を講じることとして、要求としてはしっかり充実させてほしいというのが中身であるがいかがか。

○高橋みつひろ 維新の会政務調査会長

まず、犯罪被害者の中で一番件数が多いのは、親族間の事件であるということ。そして例えば、家庭内DVについて、公費で弁護士費用をだすとすると、その他の方々からすると、それは家庭内の揉め事じゃないの、という考え方もあり、限りが無いのではないかと。民法上のことで損害賠償請求権が発生しない場合を除くと書いたが、親族間というのは、尊属殺人など大変難しい。一概に犯罪被害者として扱えない複雑な事情がある場合もあり、それらを全て公費で負担する、支援する、のか。

もちろんそれも踏まえて、時代の流れとして支援すべき、ということであれば、それはそれで維新が付記したところを消してもらっても構わない。

ただ、県民連合さんや自民党さんが、おそらく第三者の通り魔のようなイメージで○された可能性もあるので、こういうふうに入れさせてもらった。

○越田浩矢 公明党政務調査会長

共産党さんの意見は、むしろ充実させろ、ということである。そこをここでギリギリどっちだと議論するよりは、当初ご提案させていただいた内容において、そこは国会の議論も踏まえ、充実の方向に向け議論してほしい、という内容でよいのかと思う。

「とるだけでよい」という内容と、一步踏み込んで「そこもしっかりやれ」と書くとそこを許せるのか、ということもあるが、いかがか。

○高橋みつひろ 維新の会政務調査会長

(付記を) とることについては、先ほど述べたように異論無い。皆さん承知の上であげると言うことであれば、異論は無い。

○きだ結 日本共産党政務調査会長

公明党さんの提案意見書なので絶対にとは言わないが、今、記に入れさせていただいたものを、そこに入れていただくのが一番良いが、無理であれば本文の中に、今こういう課題がある、と言う形で入れて頂いた上で、支援していく、としていただいたら、そのような意味合いも含まれてくるのではないかと思う。

ウ 意見書案10について

○きだ結 日本共産党政務調査会長

あげてはいきたいが、子育て一般の意見書になれば出す意味も少ない。今回、特例給付の一部を除外するという事で、今後それが広がってくる可能性もあるということと、そのあたりの収入の方たちは、税の負担も重いと言うことで、なんとか子育て支援ということで、残していきたいと考えるがいかがか。

○越田浩矢 公明党政務調査会長

待機児童の財源確保というなかで出てきた政策であり、自民党さんの修文であれば受けられるが、そうでないということであれば、全てをやるということは限られた財源の中では難しいと考え、特例給付の廃止は致し方ないと考え×としている。

○きだ結 日本共産党政務調査会長

(自民の) 修文で漠然としたのでは意味が無いので(出さないということ)で結構である。

エ 意見書案9について

○きだ結 日本共産党政務調査会長

公明党さんは記3の雇調金の延長もだめと言うことだが、自民党さんでは記3は残っており、このへんまでは同意できないか。

○越田浩矢 公明党政務調査会長

雇調金をどこまで延長するかについて、これまで延長してきて有効に機能している部分も当然あると考えているが、コロナが収束するまで延長となると、いつ収束するか見えない中で、際限なく雇調金を継続する弊害も起こりうると考えており、人手不足の業界などで労働力が移転しない弊害も出てきている。失業を数字上押さえ込めていても、必要なところに必要な労働力が行かないということを徐々に緩和していくということは必要ではないかと考えている。

そのためいつ収束するかわからない中で最後まで延長すべきだというのは、やはり削除すべきだと考える。

○きだ結 日本共産党政務調査会長

無理なのであれば、結構である。

(3) 意見書案の整理

(2) を踏まえ、座長において次のとおり整理した。

① 全会派一致の賛同が得られた意見書案

意7 がん治療としての粒子線治療の公的医療保険の対象部位の拡大を求める意見書

② 全会派一致の賛同に向けて座長調整案を示す意見書案

意1 新型コロナウイルスワクチンの安全で円滑な接種を実現するための対策を求める意見書

意2 北朝鮮による日本人拉致問題の一刻も早い全面解決を求める意見書

意3 イベルメクチンの新型コロナウイルスへの予防・治療効果の研究推進を求める意見書

意4 サイバー空間における犯罪パトロール、捜査および検挙の強化を求める意見書

意5 飲食店等に対する営業時間短縮の要請に係る協力金の改善を求める意見書

意6 犯罪被害者支援の充実を求める意見書

意8 中国政府に対して人権状況の改善を促し、日本政府と国会に対して必要な外交措置や人道的措置等を求める意見書

意9 中小業者の経営と雇用を守るための意見書

③ 全会派一致の賛同が得られなかった意見書案

意10 児童手当「特例給付」の現行制度の存続を求める意見書

(4) 日程確認

第3回会議を3月17日(水) 予算特別委員会昼休憩時に開催することを確認した。